

<翻 訳>

韓国の李明博政権と6月地方選挙 …金萬欽（韓国政治アカデミー院長）

清 水 敏 行

目 次

I 序論

II 李明博政権の誕生と政治的展開

1 政権交代と李明博政権の登場

2 米国産牛肉輸入と蠟燭デモ

3 盧武鉉前大統領の死去と追慕政局

III 6月2日地方選挙の争点と結果

1 李明博政権審判論と選挙争点

2 野圏連帯と候補単一化

3 天安艦の「北風」と逆風

4 地方選挙の結果

結論

I 序論

6月2日に韓国では全国同時地方選挙があった。地方選挙はその言葉通りに地方自治の選挙であるが、韓国では地方選挙は中央政府に対する評価と密接に関連する。特に、李明博政権の任期の半ばになされた今回の地方選挙は、李明博政権に対する審判の意味が大きかった。また有権者の投票構図の変化と政治勢力改編の要求で特徴づけられる韓国政治の転換期的な現実を反映した選挙でもあった。今日の発表では、6月の地方選挙を中心に韓国の地方自治、さらに中央政治の特徴を整理しようと思う。

韓国の地方選挙は、全国的に同時に4年ごとになされる。団体長〔日本では一般に首長といわれる。訳者〕と地方議員の任期が4年であるためである。1991年に30数年ぶりに地方選挙が復活して以来、地方自治体の選出職の範囲が広げられてきた。今回の地方選挙では、広域自治体（特別市・広域市・道）の団体長、基礎自治体（市郡）の団体長、広域自治体の議員（地域区と政党比例）、基礎自治体の議員（地域区と政党比例）、そして広域自治体の教育監、教育議員*1など全部で8種類の投票をして、6分野の地方公職者を選出した。現在の韓国では、さらに大統領と、地域区・比例代表の国会議員を加え、すべてで11種類の投票をして8分野の公職を選出している。

韓国では地方選挙は中央政治の渦巻きに巻き込まれることが極めて強い。中央集中の渦巻き体制と言える韓国政治の特性を始め、様々な要因がその背景として作用している。地方選挙が全国的に同時になされるため、全国的な争点が選挙世論の形成過程に作用する。また選挙過程で、政党推薦の候補者が有利であるために、全国的な政党政治が地方選挙過程を主導する。韓国の政党体制は、中央集中へと一元化された全国政党体制と言える。

何よりも、今回の地方選挙は、李明博政権に対する中間選挙の性格を強くもつぽかなかった。事実上起きるのが難しい弾劾訴追がない限り、5年の任期が無条件保障される韓国の大統領制では、任期の中間でなされる全国的な選挙は大統領に対する中間評価の機能をもつようになる。今回の6月の地方選挙は、2008年2月に出帆した李明博政権の任期中間においてなされ、李明博政権と中央政治が重要な選挙争点になるほかなかった。もちろん韓国では、地方選挙が中央政治に過度に従属する現実に対しては、多くの批判がある。

地方選挙を前にして、李明博政権の一方的な国政運営、たとえば4大河川事業*2に対する批判的な世論が選挙の争点になった。盧武鉉政権半ばから信頼を失い政権を李明博に引き渡した野党勢力は、相変わらず国民の信頼を取り戻せないでいた。政党支持率では政府与党のハンナラ党

の支持率が常に優位にあり、6月の地方選挙でも与党の勝利が予想されていた。民主党をはじめとする野党勢力は、この劣勢をばん回するために反李明博（反MB*³）連合を結成して選挙に臨んだ。

それでも選挙前になされた各種世論調査では、与党が優位を占めていた。選挙の終盤で発表された「天安艦沈没」の真相と大統領の談話は、対北朝鮮〔原文は北韓〕問題を選挙の争点とさせ、政府与党に有利に作用すると予想する人が多かった。しかし地方選挙当日の出口調査と選挙結果は、このような予想をくつがえして、野党がむしろ優勢であった。大部分の地方政府を掌握していた与党ハンナラ党の完敗と野党の勝利であると言論などは解釈した。

今日の発表では、まず今回の地方選挙の背景となった李明博政権の誕生背景と特性について整理することにする。その次に「米国产牛肉輸入再協商要求と蠟燭デモ」「前職二人の大統領の逝去と追慕政局」など重要な起点を中心に、李明博政権発足後の政治的展開過程を見て、6月の地方選挙局面に対して分析する。「野圏連合」「天安艦北風」など地方選挙過程の主要な変数を取り上げ、選挙結果を整理する。最後に、今回の地方選挙で現れ選挙結果を通じて形成された韓国政治の現実とその課題についても総合的に展望して見ることにする。

II 李明博政権の誕生と政治的展開

1 政権交代と李明博政権の登場

ハンナラ党の李明博政権が現れた背景については様々な面から解釈できるが、なによりも盧武鉉政権半ばからの「民主化陣営」に対する国民の不信があげられる。1997年の第15代大統領選挙で金大中に政権を渡すことになった「保守勢力」は、2002年の第16代大統領選挙でも政権獲得に失敗し、10年にわたって政権から疎外された。しかし盧武鉉政権の半ばから当時の政権勢力とそれを支えてきた民主化運動勢力に対する国民の失望が大きくなるや、保守陣営は民主化政権の10年を「失われた10年」であると攻撃し、2007年12月の大統領選挙で勝利を収め、政権を獲

得した。

李明博政権の誕生は大きく見るならば、韓国の保守勢力が10年目に政権を再交代させ政権を掌握したことになる。李明博大統領は、韓国の代表的な建設会社である現代建設の社長出身であることに加えソウル市長在任時の「清溪川復元」事業の成功をあげて、経済大統領を掲げて当選した。しかし李明博大統領に対する積極的な支持よりは、以前の盧武鉉政権に対する反作用の効果が大きかった。2007年の大統領選挙は、歴代の大統領選挙の中でも63.0%という最低の投票率を記録した。李明博は48.7%の得票率を得て、26.1%で2位の鄭東泳候補との差はかなり大きいとは言え、極めて低い投票率を考慮するならば、歴代の大統領の中で最も低い国民の支持で当選した。つまり有権者の30.7%程度が李明博を支持したのである。

李明博政権に対する国民の期待や支持は熱情的なものではなかった。それでも競争相手である民主勢力がさらに弱まってしまい、李明博政権は一方的に政局を主導した。政権発足して2カ月目になされた2008年4月の第18代国会議員選挙では、政権与党が議席の過半数を制するなど保守陣営は圧倒的な多数を占めた。すでに2006年の地方選挙で圧勝し、首都圏（ソウル、京畿道、仁川）の場合、一党独裁体制を確保していたハンナラ党は、第18代国会議員選挙でも勝利して、大統領権力だけではなく、議会権力、地方権力のすべてを掌握するようになった。

民主化陣営は、制度政治のすべての領域で少数に転落し力を失った。10年続いた政権に対する反作用や民主化エネルギーの燃え尽きに加え、盧武鉉政権の分裂と国民の不信がもたらす後遺症でもあった。

李明博政権は制度政治の領域を掌握していたが、政権発足当初から国民的信頼を失い始めた。大統領と同じ教会出身者や富裕者を内閣と参謀に登用する姿が顕著になり、李明博政権は国民から遊離したイメージを作ってしまった。また経済を掲げ政権をとったが、国際金融危機に直面して、経済に対する期待は失望へと変わってしまった。

李明博政権は、政権掌握過程で民主化政権の10年を「失われた10年」

と規定したように、民主化政権時代からの政治と社会の流れを逆転させる基調を維持した。たとえば、経済領域では自由競争を拡大して、市民社会の活動に対しては法治主義を強調して国家権力の統制を強化する方向であった¹。自由競争の拡大のための規制緩和は、「大企業（財閥）の蝸足式の経営を規制してきた総出資額制限制度の廃止」「大企業である産業資本の銀行進出を規制してきた金産分離の緩和」「大企業と巨大新聞の放送進出を規制してきたメディア法の改正」など、主に大企業と既得権層に対する規制の緩和であった。その反面、放送やインターネット言論などに対しては、私的・公的に政府権力の介入が目立つようになり、「表現の自由」が萎縮したとの批判がたえまなく提起された。政治的自由は縮小する反面、経済的不平等は深化しうると憂慮されるほどであった。

李明博政権は発足して2年半に、何度か大きな混乱を経験した。就任して間もない2008年5月から6月には米国産牛肉輸入再交渉の要求と蠟燭デモの政局が起き、翌2009年には盧武鉉、金大中の二人の前職大統領が逝去して、いわゆる追慕政局を迎えた。そして4大河川事業、天安艦事態などを背景にしてなされた2010年6月の地方選挙は、もう一度、韓国政治の現実をあらためて照明することになった。

2 米国産牛肉輸入と蠟燭デモ

何よりも大統領の一方的な国政運営方式は、国民の直接的な抵抗を引き起こした。政府与党は国民の要求に反応せず、野党は無気力であった。韓国の代議制が代表性の危機を迎えている状況であった。

2008年5月の蠟燭集会は、最初は米国産牛肉輸入協定の結果に対する反発と再協定の要求から始まった。中高校生や主婦たちが自発的に参加

¹ ブランデルなどは理念地形を保守・進歩の単一の軸ではなく、市民的（政治的）自由と国家介入、市場自由と国家介入という二つの次元の組み合わせ形態に応じて分類しているが（John Blundell and Brian Gosschalk. 1997. *Beyond Left and Right : The New Politics of Britain*. London: Institute of Economic Affairs）、極めて適切な分析であると見る。

した。蠟燭集会は、次第に李明博政権を糾弾するデモになって行った。蠟燭デモ形態の政治的抵抗については、当時の代議権力に対する不信の表れとしてだけではなく、代議政治の「機制」（mechanism）を超える新たな政治参加の様式として注目する者もいた。しかし制度政治の領域において少数に転落した民主・進歩陣営が、蠟燭集会を李明博政権に対する新たな政治闘争の契機に見たてようとしていた面もなくはなかったのである。

権威主義政権時代のデモは代議民主主義を構築するためのものであったとするならば、近年の蠟燭デモは民主化によって制度化された代議制の中で現れた直接的な参加であった。蠟燭デモは、それ以前のデモと類似した政治参加の様式であったが、集会の動員と様式において、時代の変化を反映するものでもあった。

情報流通と人的な連結網の新たな中心媒体となっているインターネットが、蠟燭集会の動員と広がりには決定的な役割をした。2002年の韓日ワールドカップでの夜間の街頭応援は、その後の全国的な蠟燭集会の具体的な発端となった。ワールドカップ応援、2002年6月に米軍装甲車によって轢死した女子中学生への追慕蠟燭集会、そして2004年4月の盧武鉉大統領に対する弾劾反対の蠟燭集会へと続いた経験は、蠟燭デモを韓国社会での夜間の集団的な祭儀形態としてデモを普遍化させた。インターネットの連結網と祭儀的な夜間の集会文化が結合して、蠟燭デモという集団的抵抗様式を作り出したのである。

動員機制の変化は、参加主体の変化も伴った。権威主義体制時代の民主化運動勢力、民主化以後の市民運動勢力、そして今日のネチズン*4を中心にした新たな参加勢力につながる継承と変化があった。主婦や中高生など既存の代議政治過程の周辺部勢力が出てきたことも、新しい点であった。このような人々が、直ちに韓国政治の主導勢力となることではなかったが²、いわゆる「蠟燭世代」が韓国の新しい政治世代の一つと

² 新たな政治主体と言われる既成政治の周辺部勢力が、デモ以後に政治的言説を作っ

して注目されるようになった。

高源教授の場合、代議制度の外の政治参加主体であったそれらの蠟燭世代が次第に選挙政治市場に進入するであろうとして、韓国政治の地形を変動させる重要な要因となるであろうと見ている³。2008年夏の蠟燭集会以後に選挙で現れた投票率の上昇趨勢と野党に対する支持の増加は、まさに蠟燭世代が選挙政治に進入した結果であるというものである⁴。

インターネットを通じた参加機会の拡大は、かなり望ましい発展である。しかしインターネットの政治が、直ちにより望ましい民主主義を保障するというのではない。情報接近の容易さと情報の無限性をもつ二重の側面があるからである。インターネットを通じた情報接近と交流が社会全般の疎通を引き出すよりも、自己集団内部の疎通に限定される傾向があるという点もしばしば指摘されている。韓国の蠟燭デモのネットワークの中心舞台であったインターネットサイトのダウム (daum.net) の討論房アゴラでも、そのような様相が現れていたと分析した研究もある⁵。無限な情報の中で恣意的な情報を絶対的な真理として集団化させる「ポピュリズム」(populism)の弊害が憂慮されるのである⁶。さらに夜間の集団的祭儀形態を帯びる蠟燭デモでは、ポピュリズムの極端的な属性が動員される余地もなくはない。

蠟燭デモを通じた国民的抵抗とともに、大統領の国政遂行に対する支

たり乗り出したりしたのではない。蠟燭デモの新たな政治性を強調する勢力は、当事者ではなく、運動政治の復活を模索する 386 などの既成民主化勢力であった。

³ 高源「蠟燭は政治市場に流入するであろう」『プレシアン』2009年5月21日。

⁴ 高源「6.2 地方選挙以後の民主党の挑戦と課題」2010年6月11日未刊行発表論文。

⁵ チョ・ファスン「サイバーアクティビズムと審議民主主義の可能性? 蠟燭デモ関連掲示版の分析」第9回情報文化フォーラム発表資料(2008)。

⁶ Andrew Keen, *The Cult of the Amateur: How blogs, Myspace, Youtube, and the rest of today's user generated media are destroying our economy, our culture, and our values*, (New York: Doubleday, 2007)

持も急落するや⁷、李明博大統領はそれまでの国政運営方式を反省して国民に謝罪した。しかし国民の普遍的な抵抗様式として見られていた蠟燭集会が、次第に政派的な政治闘争の性格を帯びようになり、李明博政権はこれに批判的に対応するようになった。李明博政権と保守勢力は「背後勢力」を云々して、蠟燭デモの不純性と急進性を非難し、衰残していた民衆・進歩陣営は運動政治の新たな動力として見たてようとした⁸。

蠟燭政局で墜落した李明博大統領の国政遂行に対する支持も、2008年の後半期に若干は回復したが、30%前後の支持率に過ぎなかった。国民の絶対多数は、李明博政権の国政運営に対して不満を感じていた。しかし野党もまた国民から支持を得られないでいた。むしろ政権与党が野党よりも、はるかに高い支持を得ており、第一野党の民主党の支持率は大統領の国政遂行の支持率よりも低い、15%～20%の支持率にとどまっていた。民主党は2009年5月23日の盧武鉉前大統領の自殺による追慕の雰囲気の中で、少しの間だけ優位を占めただけであった。

第一野党の民主党は、新たな国民の信頼を確保できなかった。盧武鉉政権時代の失敗の後遺症と新たなパラダイムを要求する過渡期的な混沌を同時に抱えていたのである。政府与党に対する不満が野党に対する反射的な期待にならないでいたのは、第一野党の民主党の限界を示すものであるが、韓国の政党政治の根本的な限界を示すものでもあった。与野党の政治的争点が、一般の国民の生活政治の争点を取り込めないでいたのである。勢力争いが中心の韓国の政党政治は、生活政治の代表性に極めて貧弱であると言える。

⁷ 蠟燭集会が絶頂であった2008年6月初め李明博大統領に対する国政支持率は最低の16.9%（6月5日の「CBS－リアルメーター」調査）、17.1%（6月2日「YTN－韓国リサーチ」調査）まで墜落した。

⁸ 生命思想を語ってきた金芝河は、政権を逃した民主化陣営の一部勢力が「孤独な大衆の見栄えの良い蠟燭」を「青さぎのように騒ぎ立てて」「政権を奪取しようとする革命のたいまつ」に変えようとしたとして、6月10日以後の組織化過程を批判した（「左翼に問う 金芝河の『蠟燭を考える』党派(3)」『プレシアン』2010年10月9日）。

3 盧武鉉前大統領の死去と追慕政局

2009年初めに盧武鉉前大統領の家族の不法資金授受問題が捜査の対象となり、盧武鉉政権を支えていた現在の野党はさらに守勢に追い込まれるようになった。しかし2009年5月23日に盧武鉉前大統領が投身自殺するという初めてのことが起き、韓国の政治は再び反転するよう見えた。

数百万の追慕客が焼香所を訪れ、盧大統領の人間的な面貌を懐かしみ惜しんだ。李明博政権の過度な標的捜査が、彼を自殺に追い込んだとの批判もなされた。政権末期には国政遂行の支持率が10%台に過ぎない程度の失敗と見なされた盧武鉉政権に対して、再評価するべきとの主張が、いわゆる親盧陣営を中心に提起されもした。このような追慕の雰囲気の中で、李明博政権は守勢に追い込まれた。これまで4年以上も支持率でハンナラ党を下回っていた民主党が、ハンナラ党を上回るという世論調査が出たりもした⁹。

盧武鉉の逝去に続き、2009年8月18日に金大中前大統領も逝去した。金大中大統領の歴史的な重みは盧武鉉より大きいが高齢による予想された逝去でもあるために、国民的な衝撃は盧武鉉大統領に比べて弱いものであった。民主化政権10年を主導した二人の大統領が亡くなった。

民主党を始めとした野党は、この追慕の雰囲気を対与党闘争の動力としようとした。民主党は、彼らの失敗の象徴と見なされていた盧武鉉大統領と参与政府を前面に掲げ、政治的な資源にしようとした。5年目に初めてハンナラ党より優勢にさせた追慕政局の余波には、それほど価値があった。民主党は国民と遊離した政治路線を再整備して新たに出帆しようとして準備していた「ニュー民主党プラン」も再検討しなければならないと留保して、追慕政局の過去回帰で急進化した。

しかし追慕政局で盧武鉉大統領に対する好意的な再評価はなくはな

⁹ 2009年6月6日の「韓国日報—メディアリサーチ」の世論調査の結果、ハンナラ党は支持票27.3%、民主党は29.4%であった。

かったが、悲劇的な逝去に対する追慕が直ちに彼に対する政治的支持、さらには民主党に対する支持になるというではなかった。追慕政局に寄りかかった民主党の過去回帰は、限界に突き当たるほかなかった。政党としてのアイデンティティを確立できない民主党の混沌は続くことになった。

このような状況で、李明博政権と政権与党は「親庶民の中道・実用」を掲げた。もちろん国民の多数は、李明博政権を「親庶民の中道」勢力として受け入れなかった¹⁰。国民の大多数は、依然として「コソヨン（高麗大、ソマン教会、嶺南出身）」「キャンプジャ（江南の富者）」^{*5}の政府と見ていたといえよう。政府は、まだ親庶民の政策効果は現れていないが、次第に庶民も政策効果を体感するようになるであろうという主張を、2010年6月の今でもしている。盧武鉉政権のときの理念対立と分裂を批判して中道実用を掲げはしたが、「左派の剔抉」などのスローガンが物語るように、盧武鉉政権以上に理念対立が大きくなっている^{*6}。

李明博政権は実質的な「親庶民の中道実用」政府ではないが、そのようなスローガンを主導したのは新しい変化であった。歴史的に見るならば、親庶民の政党は今の民主党の系列が掲げてきた。「中道」もまた同じである。しかし民主党が追慕政局で急進化するや、それで生じた隙間を李明博政権とハンナラ党が占めるようになった。国民の多数は親庶民の中道実用を体感しえなかったが、この時期の李明博大統領の国政支持率は50%程度にまで上昇している。代案となりえない民主党の限界が続いて、李明博政権に対する不満は緩和したのであろう。

李明博大統領の国政遂行支持率は少し回復したが、国民世論と対立する国政運営が続いた。少し上昇した支持率は、むしろ一方的な国政運営を続ける傲慢さを生む背景になったと言える。李明博政権の代表的な巨

¹⁰ 李明博政権が親庶民の中道実用を強調した2009年後半の世論調査を見るならば、「李明博政権の親庶民政策を体感しえない」は回答が73%（ヘラルド経済2009年10月5日調査）、82.3%（韓国社会世論調査研究所、2009年10月6日調査）となっている。

大事業である「4大河川整備事業」は国民の70%以上が反対し、「世宗市（行政都市部分移転）」修正案^{*7}もまた多くの批判と議論を起こした。しかし依然として与党に対する支持率は野党を圧倒する中で、2010年6月2日の全国同時地方選挙を迎えることになった。

III 6月2日地方選挙の争点と結果

1 李明博政権審判論と選挙争点

政府与党の国政運営方式と主要政策に対する不満は大きくなったが、野党に対する国民の期待もまた微弱な中で、6月2日の地方選挙局面を迎えた。全国的に同時になされる韓国の地方選挙は、政府与党に対する中間評価の性格を避け難くもつことになる。韓国の地方自治は中央政治に従属している。さらに5年任期の政権中間でなされる選挙である上に、全国選挙は政権に対して国民世論で圧迫しうる制度的な機会でもあるためである。

選挙で与党と野党の有利・不利を論じる、相反する二つの仮説がある。一つの仮説は、すべての政策には限界があるものであり、与党は批判の対象になり、従って挑戦する野党が有利になるというものである。それとは反対に、もう一つの仮説は与党は政権勢力として情報、財源、支援国家機関などを掌握しているため、与党が有利になりうるというものである。従って野党は与党の問題点を非難して、与党は政権政党としてのプレミアムを活用しようするであろう。いずれの側が有利になるのかは、そのときの選挙の争点と雰囲気、選挙戦略、与野党に対する国民の評価によって変わるであろう。

最近の韓国の中間選挙では、大体に与党が敗北する傾向を見せてきた。李明博政権に入り、二度の再補欠選挙でも、民主党は政党支持率がハンナラ党に比べ10%以上も少ないにもかかわらず勝利している。政府与党に対する牽制意識と野党に対する「隠れた支持票」が作用したのだと解釈されている¹¹。既に述べたように、蠟燭世代が選挙市場に進入した効果

¹¹ 「隠れた票」は、言葉そのままに世論調査ではつかめられない野党支持票、また野

もあるものと解釈することもある（高源、2010年）。

6.2 地方選挙の状況でも、野党は李明博政権の一方的な国政運営に対する総体的な批判で向き合った。いわゆる反 MB、李明博政権審判である。与党は中央政治で政権勢力であるだけでなく、首都圏を始めとした多くの地方政府を主導していた。野党は国民の不満が大きい4大河川事業、世宗市修正案などを争点に掲げて、政権与党を攻撃した。与党は守勢になるほかなかった。しかし野党は、このような批判的な「議題」（agenda）を主導していたが、選挙前の世論調査では、湖南を除いた大部分の地域で、政権与党のハンナラ党候補に後れを取っていた。

2 野圏連帯と候補単一化

世論調査で与党ハンナラ党に大きな差で後れを取っていた野党は、市民団体が主導して連合戦略を模索した。野圏（野党+親野党的な市民社会勢力）統合論が登場した背景には、金大中前大統領逝去当時の遺言のように（？）伝えられた民主勢力の大統合論もあったが、当時の野党の状態では、もうこれ以上政権与党を牽制することができる競争力を持ち難いという野圏内での危機意識があった。

野圏統合は民主陣営の野党統合だけではなく、新たな市民社会勢力を含めた統合を意味した。いわゆる革新を伴う統合である。市民社会勢力の大部分が直接・間接的に既成政治に参加してきた人たちであったが、新たな名称のもと多くの市民社会団体が結成された。民主陣営の五つの野党と四つの市民社会団体が連合する、いわゆる「5+4連合」が野圏の革新と統合を目的に胎動した「希望と代案」などの組織を中心に模索された。

しかし野圏連合は、結局、五つの野党の連合となり、市民社会団体は交渉を仲裁する役割をするにとどまった。市民社会団体の有力者**が直

党は望ましくないが選挙現場で与党を審判する戦略的な選択で野党を支持する投票などが総合して現れたものと言える。

接的な政治参加を固辞している上に、残りの大多数は既に既成政治人であると言える状況のため、新しい勢力の参加を通じた野圏の革新は無意味になる。これによって五つの野党の連合交渉が鍵となった。

地方選挙で全国的に一条乱れずに連合がなされ難いのは当然であった。地域によって政治環境は多様であり、同時になされる選挙が8種類にもなるためでもあった。また選挙の種類によって小選挙区制と中・大選挙区制というように選挙区制も異なった。従って一つの政党になる統合が成し遂げられない限り、連合はとても複雑で難しいものとなるほかなかった。

第一野党の民主党と四つの群小野党との選挙連合は、地域別に、広域自治団体と基礎自治団体ごとに、さらに選挙の種類別に多様になされた。二つ三つ程度の政党が連合した地域もあり、連合がほとんどなされない地域もあった。連合が多様であったほどに、その効果も地域ごとに異なっていたが、結果的には選挙連合は6.2 地方選挙で野圏勝利の大きな要因となった。選挙連合は候補単一化または候補者調整を核心としているが、それ以前に政策の調整を通じた政策連合、そして選挙で勝利した場合の地方政府の共同運営までも含まれていた。

3 天安艦の「北風」と逆風

連合は結果的に野圏勝利の重要な要因であったが、連合の議論そのものが争点となってしまい野圏が主導する選挙争点を曇らせる役割をすることにもなった。政府与党が推進する4大河川事業、世宗市修正案、そして野圏が主張する小学校の無償給食などの選挙争点はすべて野圏にとって有利なものであった。しかし候補単一化が選挙の争点となって、政策的な選挙争点は後ろに追いやられたように見えた。このように与党候補を追撃する野圏候補の氣勢にも限界があった。

ここに、より決定的な変数が登場した。「北風」と呼ばれる北朝鮮と関連する安全保障の問題である。3月26日の黄海[原文は西海]内の北方限界線近くの海域で天安艦が切断され沈没する事件が発生した。海軍の

46名も死亡した。政府は当初北朝鮮の介入の可能性にはめったに言及しなかったが、5月20日に合同調査団の調査結果を通じて「北朝鮮の魚雷攻撃による沈没」であると発表した。軍民が合同で調査し、外国の専門家までも参加させた調査であったが、北朝鮮の魚雷による沈没であるとする論証がそれほど明快ではなかった。それで国民の20%以上が調査団の発表を信頼しないと回答している。

5月24日に李明博大統領は天安艦沈没を北朝鮮による軍事挑発であると規定して、それに相応する対価を支払うようになるであろうと警告する談話を発表した。北朝鮮との交流の大部分を中断させた。野圏は合同調査団の発表が「北朝鮮の魚雷による沈没」であると断定するには十分ではないだけでなく、政府与党が地方選挙を前にして北風を利用しようとしていると批判した。合同調査団が発表した5月20日はちょうど地方選挙候補者登録の日であり、大統領が談話を発表した5月24日は13日間の選挙運動期間の始まりの日であった。

天安艦事件調査結果の発表は、地方選挙の他のすべての争点を飲み込んでしまう津波のように見えた。与党候補を追撃していた野党候補の支持率は再び落ち込み、その差は大きく広がった。安全保障の危機意識は、保守勢力の政権与党に有利な選挙局面を作り出すという通念をその通りに示すようであった。これに対する野党は「戦争か平和か」という争点で、与党が安保危機を増幅させていると批判し向き合った。しかし天安艦事件によって、野圏の敗北は不可避なもののように見えた。

ところが選挙結果は違った。忠清南道の安熙正知事候補と慶尚南道の金斗官知事候補のように、天安艦発表以後に浮動票が野圏候補に傾く現象もなくはなかった（5月24日～26日韓国リサーチ調査）。また上記の調査対象の3分の2ぐらいが、軍民合同調査団の天安艦調査結果が、地方選挙に影響を及ぼそうとする政府与党の政治的意図があるようだと回答している。これは北風に対する国民の対応様式を、それまでのように簡単には規定し難いという点を示唆するものであった。

選挙後の調査結果によれば、選挙を圧倒した一次的な変数は天安艦で

はなかった。そうではあるが天安艦が及ぼした影響は、むしろ野圏に有利に作用した。東アジア研究院の6月3日～5日の調査によれば、天安艦の発表後、票の動きは与党に対する新たな支持（6.4%）よりも、野圏に対する新たな支持がさらに高まっている（16.8%）。

下の表1で見られるように、選挙直後の調査によれば、国民は北朝鮮に対する「強硬対処」より「和解協力関係」を強化することがより必要であると応えている。もちろんハンナラ党支持者は「強硬対処」をより願っている。国民の多数が「和解協力強化」を願う状況で北朝鮮に対する強硬な安保問題を選挙争点にしようとしたハンナラ党の戦略は時代錯誤になっていたと言える。

これまでも朝鮮戦争を経験した世代を中心にした保守勢力が北朝鮮に対する強硬対応策を選好して、いわゆる進歩勢力が北朝鮮に対する和解協力関係を選好した。今もってそのような傾向がなくはない。しかし全般的に和解協力を強化しようとする側が大勢となっている。その中でも20歳前後の若い層が天安艦事態に対する政府の対応により敏感であり、対応様式で和解協力の側をさらに選好していた傾向を見ることができる。軍隊の徴集対象となる若い世代が戦争に対してより深刻に憂慮す

表1 有権者の望ましい対北政策推進方向

		強硬対処	和解協力関係	分からない/無応答
全体		37.1	61.5	1.3
投票候補の 政党	ハンナラ党	54.4	43.9	1.7
	民主党	19.7	78.8	1.5
年齢	19-29	29.7	69.2	1.1
	30-39	40.8	56.9	2.4
	40-49	40.9	58.2	0.9
	50-59	31.9	67.7	0.5
	60+	41.0	57.4	1.6

(注) 調査の実施は2010年6月3日～5日である。

(出典) 康元沢「天安艦事件は地方選挙の変数であったか？」2010年6月22日。東アジア研究院（EAI）のホームページ（<http://www.eai.or.kr/korean/index.asp>）より取得。

表 2 6.2 地方選挙の投票で天安艦事件の考慮程度

年齢	考慮した	考慮しなかった	分からない/無応答
19-29	55.5	44.2	0.3
30-39	45.7	54.3	0
40-49	35.5	64.5	0
50-59	39.6	59.9	0.5
60+	40.7	58.6	0.7

（出典）表1と同じ。

る一方、自由主義的思考がより強い世代の特性を反映した結果であると解釈することもできる。

北風、逆風の中心にあった天安艦沈没の責任究明をめぐる議論は相変わらず、すっきりと整理されていない状態である。一部の科学者たちは合同調査団の論証に対して科学的な虚構性を提起して反駁している。国会では天安艦の国政調査が稼働している。民主党などは合同調査団の発表だけでは北朝鮮の責任を確信することはできず、国政調査を通じた究明を試みている。民主党など野党が北朝鮮に対する糾弾決議案発表に同調しない中で、与党は単独で北朝鮮を糾弾する大韓民国国会決議案を通過させ発表した。国際社会では米国、日本などが、韓国政府とともに北朝鮮に対して積極的な対応措置をしている。しかし中国やロシアは同調していない。これによって国連の安全保障理事会の決議案を推進していた韓国政府の国際的対応戦略は、安保理の議長声明に代えようとするものとなった。議長声明書の内容もまた韓国の軍民合同調査団の発表と北朝鮮当局の主張を同時に紹介しているだけで、北朝鮮の責任を確認していない。

4 地方選挙の結果

6月2日に選挙の投票が終わるや、発表された出口調査は選挙運動期間の世論調査の結果とは違い、全般的に野党が優勢であると現れた。驚きの逆転であった。8種類にもなる選挙があり、地域別の選挙であるた

表3 6.2 地方選挙当選者の政党別分布

	広域 団体長	基礎 団体長	広域議員 地域	広域議員 比例	基礎議員 地域
ハンナラ党	6	82	252	36	1,087
自由進歩党	1	13	38	3	95
国民中心連合	0	0	0	0	2
未来連合	0	0	1	0	10
親朴連合	0	0	1	2	12
民主党	7	92	328	32	871
民主労働党	0	3	18	6	90
進歩新党	0	0	3	0	22
国民参与党	0	0	3	2	17
創造韓国党	0	1	0	0	1
無所属	2	36	36	該当なし	305
全体	16	228	680	81	2,512

めに画一的に勝敗を語るのは難しいが、専門家と言論は共通に「野圏(民主党、民主労働党、国民参与党、進歩新党、創造韓国党)の勝利と与党の大敗」と表現した。全国的な政党支持率では、与党のハンナラ党が嶺南圏〔慶尚南北道のこと〕での優位を土台に少し優勢であったが、野圏の相対的な逆転は明らかであった。政党所属ではない教育監と教育議員の選挙でも、進歩的な変化の流れが反映して現れた。韓国の保守的な教育界で進歩陣営の教育監候補が、韓国社会の中心であるソウルと京畿道を始めとして六つの地域で当選している（16の広域自治体中）。

今回の地方選挙で民主党を始めとする野圏の勝利は、多くの次元で重要な意味をもつ。野圏は2006年の地方選挙以来、全国的な選挙で敗北し続け、4度目で勝利した。首都圏と嶺南圏〔嶺南は慶尚南北道のこと〕の地方政府におけるハンナラ党の独占体制も崩れた。嶺南は長きにわたってハンナラ党の独占体制であったが、2006年の地方選挙によって首都圏までも自治体の首長と地方議員がハンナラ党の独占となってしまった。その後の2007年の第17代大統領選挙、2008年の第18代国会議員選挙でも、全国的にはもちろんのこと首都圏でもハンナラ党が勝利した。

特に伝統的に民主陣営の基盤であったソウルまでも、保守勢力の基盤となったのである。2010年6月の地方選挙は、これを逆転させたまでとは言えないが、均衡を回復したとは言える。ソウル市長はハンナラ党候補が当選したが、ソウル市の区庁長選挙では25名中21名が民主党所属の候補が当選した。ソウル市議会の議員も、民主党出身が絶対多数を占めた。京畿道も同様である。

韓国人の政治的性向で重要な変数は地域とともに世代である。今回は従来と比べて、地域的な亀裂が相対的に緩和している。何よりも民主党のアイデンティティが曖昧模糊であったことに加え、野圏の連合で政党のアイデンティティがさらに弱まった点も作用したであろう。また年齢が高くなるほど保守勢力を支持するようになり、若い世代であるほど民主・進歩陣営を支持する傾向がある。今回の選挙では民主党を始めとする野圏の勝利背景には、若い層の積極的な参加とともに、中間的な年齢層の40代の李明博政権に対する審判があったと推測される。

韓国の若い層の投票率は、常にかなり低い。2008年の第18代国会議員選挙の場合、20代28.1%、30代35.5%、40代46.7%、50代60.0%、60代以上67.0%であった。今回も若い層は、高齢層に比べて投票率は低かったであろうが、以前よりは高い投票率であったものと推測されている。若い層の投票で低くなっていた投票率が反転して54.5%にまで高くなったという解釈もある（2006年の地方選挙は51.6%、2008年の国会議員選挙は46.1%）。まだ今回の選挙データは出ていない状態であるため、実証資料を土台にして検証して見なければならない。

若い層の選挙参加に劣らず、影響を及ぼしたのは中間世代と言える40代の態度であったと考えられる。韓国の40代は1980年代の民主化運動の時期に青年学生であった世代であり、現在は韓国の人口構成でも最も大きな比率を占めている（20代17.9%、30代21.4%、40代22.4%、50代17.2%、60代以上19.4%）。政治意識や政治参加などを考慮したとき、韓国政治の中心世代とも言える。この40代は一時、民主陣営の基盤になったが、民主化政権〔盧武鉉政権のこと〕に失望したり、また歲月

の流れとともに保守化したりもした。

ハンナラ党の優位が持続した間は、40代の政治的選択はハンナラ党の側に傾いていた。今回の地方選挙では、この40代の選択が野圏に傾いた。歳月の流れによって40代の人口構成の変化もあったであろうが、韓国政治の中心世代が戦略的選択で野圏に対する支持に傾いたと言える。この戦略的選択とは、民主陣営をそれほど信頼したり選好したりしてはいないが、李明博政権に対する反感と牽制意識の中で最終的に民主野圏陣営を支持する投票をするようになる選択のことを言う。

既に指摘したように、野圏の政治連合は個別の政党の特性を希釈させて、反MB連合の意味を強く印象付けた。それほどに野圏の勝利は、彼らに対する積極的な支持よりは、李明博政権に対する反作用と牽制意識の発露から可能になったのである。選挙後の各種世論調査によるならば、第1野党である民主党の支持要因の70%前後は、李明博大統領とハンナラ党に対する反感であった。「民主党が良くて」は3%前後に過ぎなかった。もちろんどの選挙であれ、このような相対的な反射利益が反映される。しかし野圏連合に依存した今回の6月の地方選挙では、政党に対する直接的なアピールそのものが微弱であった。野圏の勝利の中心にある民主党は、連合以前にも党の存在感がどのときよりも弱まっていたが、野党連合は党の存在感をさらに弱めるほかなかった。

結局、野党の勝利要因は政党に対する支持ではなく、反MBと野圏連合であった。このような中で地域の未来の指導者としての期待を集め当選した李光宰江原道知事、安熙正忠南道知事、野圏連合に対する支持票を自分に対する支持票に引き入れることができず落選した柳時敏京畿道知事候補など、候補者の個人的な特性と各地域の特性が個別候補者の当落を決定した。

結論

今回の6月の地方選挙によって、ハンナラ党の独占体制が地方政府部分において崩れた。それまで一部の地方を除いて、韓国の中央と地方の

制度政治過程の大部分を保守のハンナラ党が主導してきた。これは韓国社会が保守化したというより、民主・進歩陣営の政治勢力の失敗から始まったものであった。民主化運動時代のパラダイムが寿命を終えた中で、過渡期的な混沌の時代を迎えていると言える。

李明博政権のもとで野党勢力となった民主陣営は、制度政治の領域では無力であった。そのため蠟燭デモのような非制度的な政治参加に加わって、影響を及ぼそうとしたりもした。今回の地方選挙では連合することで一定の勝利を手にした。最小限の制度政治の空間を確保したのである。それゆに、地方自治から韓国の中央政治の変動を引き出すことができるのか注目される。地方自治からの挑戦を語った細川護熙元首相のことが浮かぶ¹²。韓国政治が下からの上向式の政治を試験する舞台となるかもしれない。民主党を始めとする野党では「本当によい地方政府」を実現し、これを土台に2012年の政権交代を成し遂げなければならないと宣言している。

今回の地方選挙に野党連合は、野党にとっての二つの課題を示している。一つは現行の大統領制が続く限り、野党が競争力をもつためには与党と「1対1」の対応構造を作らなければならないことである。もう一つは、弥縫策として野党連合ではなく、根本的な野党再編による新たな統合が必要であるということである。事実、今回の地方選挙では、野党連合も最初に野党勢力の単純な連合ではなく、市民社会が加わる野党の再編を試みた。しかし市民社会勢力もまた既存の野党勢力と異なるところのない同じ勢力であるという限界があり、市民社会が加わる再編を伴う統合はなされなかった。

野党だけではなく、韓国の政党政治そのものが過渡期の混沌の最中にある。与野党は民主化運動時代の遺産を土台にして勢力争いをしているが、この勢力争いの政治は市民社会の生活政治の争点を反映してはいな

¹² 細川護熙、岩国哲人、クム・ジェファン訳『地方の論理』（ソウル、生と夢、1991年）；岩国哲人、チョン・ジェギル訳『地方の挑戦』（ソウル、生と夢、1992年）。

い。政党政治と生活政治がかなり遊離しているということである。今回の地方選挙では小学校の無償給食、4大河川事業中断、世宗市修正案問題などが、多様な形態で国民の生活と関連する生活政治の争点であった。野党が主導した議題であり、これらが争点化されれば野党は有利になれる。

高麗大学校の崔章集教授たちは韓国の政党政治の代表制問題を進歩陣営の貧弱さに求めているが、問題の焦点は保守・進歩の理念ではなく、生活政治から遊離した政党政治そのものにある。もちろん生活政治を中心に政党政治が展開するというのであれば、福祉や環境のような進歩的な争点が強まる可能性はある。

これまでの間、政権与党のハンナラ党は、大統領権力のプレミアムと党内の親李 [李明博系]・親朴 [朴槿恵系] の派閥争いが、むしろ党内の過渡期的な混沌を克服させてきた*⁹。今回の地方選挙での敗北はハンナラ党に新しい目覚めの機会となっている。党の内外で刷新と保守大連合が提起されている。野党である民主党などは無気力な状態にあって、その後ハンナラ党の一方的な独走に対する反作用と連合によって新しい動力の基礎を作ることができた。民主党と民主陣営の刷新派たちは、民主党の勝利ではなく、政権与党の一方的な独走に対する牽制意識の表出であったことを強調して、党の改革と野党の再編を図ろうとしている。「民主化時代の遺産に土台をおく勢力争いの現実」と「生活政治から遊離した韓国の政党政治の改編に対する時代的な要求」がどのように相互作用するのか、今後の韓国政治の変動において注目される部分である。

訳者注

- * 1 従来の教育委員会に代わり、教育監と教育議員の制度が設けられ住民の直接選挙で選出されることになった。教育監は教育行政を担う教育庁を管轄する。教育議員は、広域自治体の議会内に設けられる常任委員会（教育委員会）のなかから、教育監をチェックする。2006年12月の地方教育自治に関する法律改正による。
- * 2 李明博大統領は、大運河事業を大統領選挙の公約に掲げていたが、国民

の批判があり、2009年6月に推進しないことを明らかにした。すでに2008年12月に漢江、洛東江、錦江、榮山江の四つの河川を生かす事業（洪水対策、河川の生態系復元、中小規模のダム建設など）は推進されることになった。大運河事業は中断されたが、その代わりに4大河川事業が進められている面がある。

- * 3 MBは、明博（ミョンパク）の英語表記であるMyung Bakからとった呼び名である。
- * 4 ネチズン（netizen）は、インターネットなどのネットワークと市民を意味するシティズンの合成語である。もともと肯定的な含意をもってアメリカで作られた言葉であるが、韓国では盧武鉉政権を誕生させた躍動的な市民社会の勢力といった含意をもって使われる。それにとどまらず、ネット上で問題を起こすネットユーザーを指す場合にも使われており、一般的に広く使われていると言える。日本ではほとんど使われない言葉である。
- * 5 「コソヨン」は、高麗大学の「コ」、ソマン教会の「ソ」、嶺南（慶尚道の別名）出身の「ヨン」の合成語であり、「カンブジャ」はソウルの高級マンション街の江南（「カン」は江）に不動産を所有する富裕層（「ブジャ」は金持ち）を意味する。
- * 6 理念対立は、盧武鉉政権のときは北朝鮮に対する包容政策や対米同盟関係をその主たる争点としていた。2002年6月に生じた米軍装甲車による女子中学生歴史事件が反米感情を高揚させ、駐韓米軍協定（SOFA）改正を求める世論が大きく強まった。本文で金萬欽は「盧武鉉政権以上に理念対立が大きくなっている」とするが、その理念対立が従来通りの北朝鮮関連の外交安保争点での対立を指すのか、蠟燭デモや左派的な社会運動に対する李明博政権の取り締まりとそれに対する反発の対立を指すのか、さらには韓国社会で社会経済的な問題、たとえば社会福祉（後述される学校給食の無料化問題など）をめぐる対立までも含めて「理念対立が大きくなっている」とするのか読みとりにくい。韓国の状況を見る限り、第一と第二が主たるもので、第三は従たるものではないかと訳者は解釈する。
- * 7 首都移転は、盧武鉉の大統領選挙の公約であったが、2004年に憲法裁判所で首都移転の違憲決定が下され、原案を修正して政府機能の一部をソウルに残す修正案（行政都市部分移転案）が、与野党合意をもって国会で可決されることになった（その時のハンナラ党代表は朴槿恵）。しかし李明博政権は、2010年1月に政府機能の移転をせずに、教育科学中心経済都市にする「修正案」を明らかにし、与野党の攻防の争点となっていた。今回の地方選挙後の6月29日に国会本会議で関連法案は否決され、原案通り政府の9部（省に該当）などが2030年までに世宗市に移転されることになった。この間、ハンナラ党内では修正案推進の李明博系の議員と、修正案に反対の次期大統領を狙

う朴槿恵（朴正熙大統領の長女）系の議員との間の対立が熾烈になった。朴槿恵議員は現在、国民の信頼をもっとも得ているとの世論調査結果もあるが、ハンナラ党内では厳しい状況にある。

- * 8 この「市民社会団体の有力者」とは、有力な市民団体である参与連帯と2000年に落選運動を率いてきた朴元淳のことである。
- * 9 政権与党であることが党内抗争を抑制させるとともに、派閥争いが異なる支持層を拡大することに貢献することが、ハンナラ党の過渡的な混沌を克服させてきたということである。

本稿は、2010年7月12日に札幌学院大学において開催された日韓フォーラム in 札幌（札幌学院大学の科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業）での金萬欽博士の発表原稿を完全に翻訳したものである。フォーラムで配布した翻訳原稿は、この発表原稿を訳者である清水が時間内に終わるよう短くしたものである。

金萬欽（キム・マンフム）紹介

ソウル大学校政治学科及び大学院修了（政治学博士1991年）

カトリック大学校教授（1989～2006年）

国家人権委員会委員（2003～06年）

CBS（基督教放送）客員解説委員（現在）

KBS ラジオ「開かれた討論」主要パネラー（現在）

韓国政治学会副会長（現在）

韓国政治アカデミー院長（現在）

著書

『新たなリーダーシップ 分裂から疎通へ』ハヌル、2007年。

『民主化以後の韓国政治と盧武鉉政権』ハヌル、2006年。

『韓国の言論政治と知識権力』タンデ、2003年。

『転換時代の国家体制と政治改革』ハヌル、2000年。

『韓国政治の再認識』プルピッ、1997年。

その他訳書・共著など多数。